

第91期 事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで



日本トランスシティ株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第91期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況につきまして事業報告書をお届けいたします。

当期の営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」で申し述べますような状況であります。売上高、経常利益とも前期を上回り、当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益などにより前期に比べて大幅な増加となりました。

利益配当金につきましては、株主のみなさまのご期待に應えるため、当期末の配当金を前期に比べて1株につき50銭増配の4円50銭とさせていただきます。

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰や国際情勢など不安定要素はあるものの、設備投資の増加や雇用・所得の改善など、徐々に景気回復に向かうものと思われま

す。物流業界では、今後も荷主の在庫調整や燃料費等のコスト増加要因に加え、業界内における競争が一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指すため、本年4月から開始した「新中期経営計画」に基づき、特に物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成を優先課題として様々な取組みを進めてまいります。

具体的には、本年秋、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始が予定されており、四日市港の利用促進に当社グループを挙げて取り組んでまいります。また、国内外拠点の整備、見直しを進め、経営資源を有効活用するとともに、拠点間の連携を一層強化し、トータルロジスティクス体制の強化を図ってまいります。さらに事業発展や物流品質の維持・向上のため、人材の確保・育成に精力的に取り組んでまいります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客様のご期待に應えられるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月29日

取締役社長 小林長久

当社グループの営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が堅調であり、また、北米・中国の好況に牽引され、景気は緩やかに回復しました。

このような経済環境下において、物流業界では、荷動きは堅調でありましたが、一方では、燃料価格の高騰、荷主の在庫調整など厳しい状況でもありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内では、消費財の物流加工業務の取扱量が大幅に増加し、本年3月、大手スーパー専用物流センターの増設に着手いたしました。また、平成15年5月に完成した冷蔵危険品倉庫が順調に稼動し、本年5月には第2期倉庫が完成いたしました。さらに環境負荷の少ない新しい輸送形態として、バルク（粉粒状樹脂）専用コンテナの内航船輸送の拡大にも積極的に取り組みました。

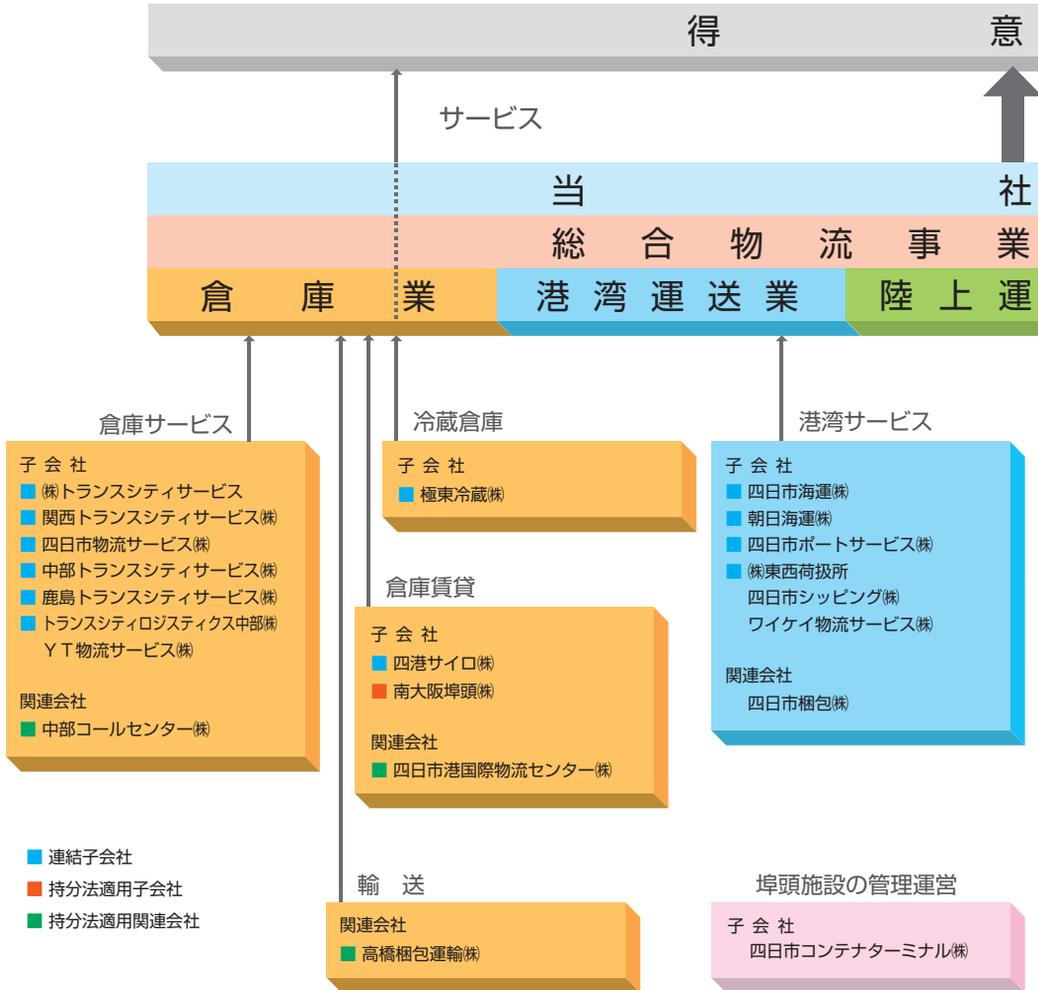
海外では、タイにおいて平成16年7月に自動車部品専用の物流センター（第1期）が稼動し、同年10月、貨物取扱量増加に伴いセンターの増設（第2期）に着手し、本年3月末に完成いたしました。また、平成16年8月、メキシコに現地法人を設立するとともに、中国では、平成16年12月、青島に駐在員事務所を開設するなど、順次、海外拠点の整備拡充を進めてまいりました。これらの海外拠点と国内との連携強化により、本年秋の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始予定に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図っております。

その他の非物流事業では、効率化や収支改善に努めてまいりましたが、特に不動産販売業や保険代理店業等を営む子会社「ヨンソー開発株式会社」の再建のため、同社資本を減少するとともに、同社に対する一部債務免除や貸付などの支援を行いました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比7.1%増の783億9千2百万円、連結経常利益は前期比46.2%増の32億6千2百万円の計上となりました。連結当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上などにより特別利益が発生いたしました。固定資産の処分損などの特別損失もあり、前期比208.3%増の37億1千8百万円の計上となりました。

当社グループの概要および事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

当社グループの概要



先

サービス

サービス

その他の事業

送業

国際複合輸送業・その他

トラック輸送

国際複合輸送

子会社

- 四倉運輸(株)
- 九州シティフレイト(株)
- 鹿島シティフレイト(株)
- 中部シティフレイト(株)
- 大阪シティフレイト(株)
- 関東シティフレイト(株)

子会社

- Yokkaichi America Corporation
- Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.
- PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia
- Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.
- Trancy Logistics(H.K.)Ltd.
- Trancy Logistics Philippines,Inc.
- Trancy Logistics(Europe)GmbH
- Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.
- (株)アーガスインターナショナル

関連会社

Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.

子会社

- ヨンソー開発(株)
(不動産販売・損害保険代理店)
- 三鈴開発(株)
(ゴルフ場経営)
- セントラル自動車整備(株)
(自動車整備)
- (株)ニューポート
(レストラン・給食事業)
- (有)エニー
- (株)三鈴緑化サービス

関連会社

■ (株)四日市ミート・センター
多度開発(株)

リース

コンピュータサービス

子会社

- サンライズホーム(株)

子会社

- トランスシティコンピュータサービス(株)

総合物流事業

倉庫部門

当部門におきましては、期末保管残高は前期比0.3%減の50万屯、期中平均保管残高は前期比4.4%減の47万8千屯と、ともに減少しましたが、荷動きの回復により期中貨物入出庫屯数は6.6%増の665万4千屯と増加し、保管貨物回転率は58.0%（前期52.0%）に上昇しました。また、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.3%増の277億5千9百万円の計上となりました。



平成15年5月に稼動した冷蔵危険品倉庫の貨物取扱量が順調に増加し、第2期倉庫も本年5月に完成いたしました。

港湾運送部門

当部門におきましては、船内荷役取扱量が前期比3.3%増の1,181万屯、沿岸荷役取扱量が前期比2.5%増の621万8千屯と、ともに増加しました。品目別には、輸出自動車、輸入消費財、工業用輸入原料等の取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比7.3%増の201億6千8百万円の計上となりました。



本年秋の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、建設工事が着々と進められております。手前（左下）には、税関施設である大型X線検査場（平成17年3月より運用開始）もあります。

陸上運送部門

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比5.6%減の51万2千屯となりましたが、貨物自動車運送の取扱量が合成樹脂、化学品、消費財等を中心に増加し、前期比8.8%増の657万8千屯となり、全体の取扱量は前期比7.7%増の709万1千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比6.9%増の175億1千5百万円の計上となりました。



環境負荷の少ない新しい輸送形態として、バルク（粉粒状樹脂）専用コンテナの内航船輸送の取扱拡大（鹿島－川崎－四日市－大分）を図りました。

国際複合輸送・その他の部門

当部門におきましては、北米、中国、東南アジア等の海外拠点の整備拡充などにより、国際複合輸送業務が自動車部品や輸入消費財を中心に海上貨物、航空貨物とも取扱量が大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比17.1%増の105億7千1百万円の計上となりました。



本年2月、中部国際空港開港に伴い名古屋航空営業所を新空港内に移転いたしました。今後も中部地域における航空貨物の取扱拡大を目指してまいります。

その他の事業

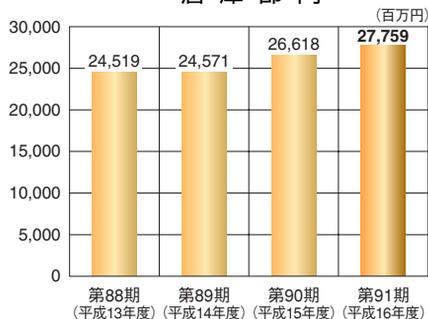
自動車整備事業や建設請負工事など一部に復調の兆しを見せましたが、全般的には、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、部門全体の売上高は、前期比0.8%減の23億7千7百万円にとどまりました。

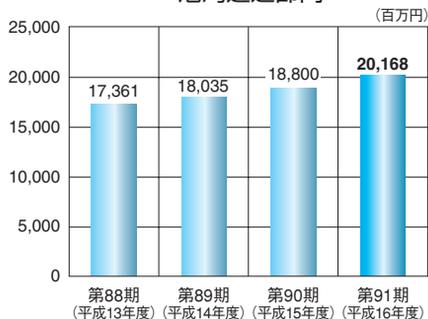
事業セグメント別売上高の推移

■ 総合物流事業

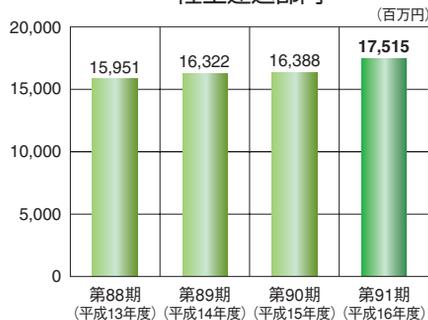
倉庫部門



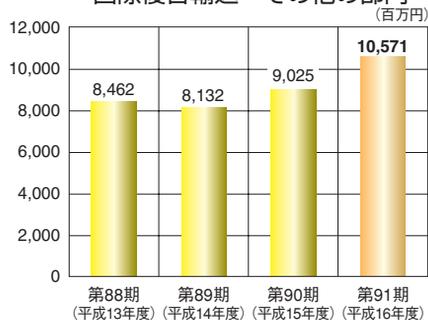
港湾運送部門



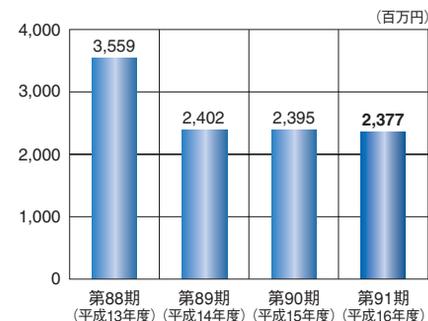
陸上運送部門



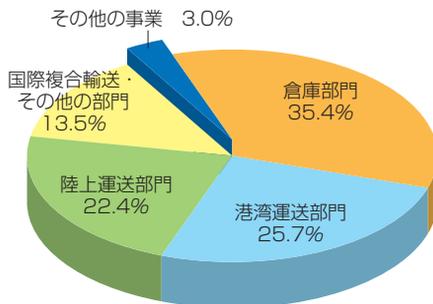
国際複合輸送・その他の部門



■ その他の事業



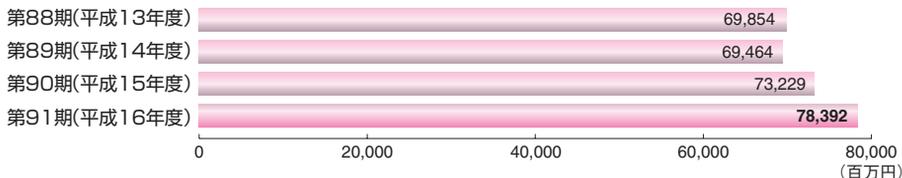
事業セグメント別売上高比率



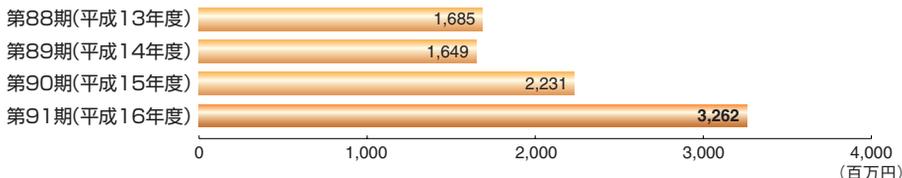
(注) 商法上の連結計算書類制度適用に伴い、当期より連結ベースで記載いたしております。

営業成績および財産の状況の推移（連結）

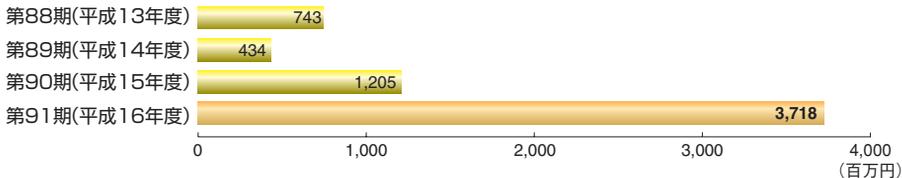
■ 売上高



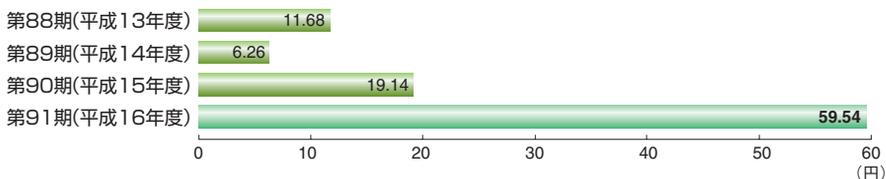
■ 経常利益



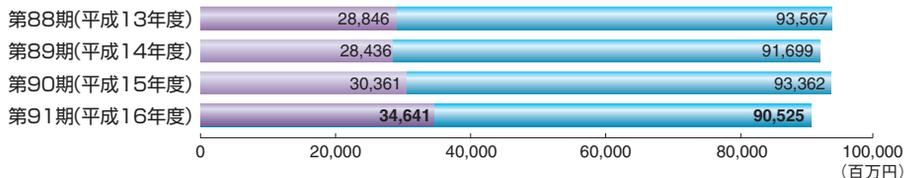
■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



(注) 商法上の連結計算書類制度適用に伴い、当期より連結ベースで記載いたしております。

当社グループの貨物取扱量

■ 倉庫保管貨物取扱量

	数 量	金 額
前 期 繰 越 高	502,097 屯	90,900,301 千円
当 期 入 庫 高	3,326,356	635,625,240
当 期 出 庫 高	3,327,697	632,004,166
当 期 末 残 高	500,756	94,521,375

■ 港湾運送貨物および陸上運送貨物取扱量

	当 期	前 期
船 内 荷 役	11,810,868 屯	11,435,834 屯
沿 岸 荷 役	6,218,607	6,067,613
(輸 出 貨 物 取 扱)	(2,514,398)	(2,269,983)
貨 物 自 動 車 運 送	6,578,509	6,043,665
通 運 貨 物 取 扱	512,937	543,323

当社グループの設備投資と資金調達状況

- 当連結会計年度における設備投資の総額は30億 9 百万円で、主なものといたしましては、倉庫建設等（14億 8 千 9 百万円）や車輛運搬具の買替（7 億 2 千 2 百万円）などであります。上記の設備投資に要した資金は、自己資金を充當いたしました。
- 当社では、第 2 回無担保転換社債（平成 8 年10月発行、平成17年 9 月償還期限、当期末残高74億 5 千 9 百万円）の償還資金等に充當するため、平成16年 9 月21日に「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」15億円を発行し、また、本年 9 月に複数の金融機関でシンジケートローンを組成し、総額80億円の借入を予定しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	26,766	流 動 負 債	23,637
現金及び預金	11,501	支払手形及び営業未払金	7,864
受取手形及び営業未収金	12,876	短期借入金	4,151
たな卸資産	554	一年内返済長期借入金	616
繰延税金資産	439	一年内償還予定転換社債	7,459
その他	1,414	未払法人税等	295
貸倒引当金	△19	賞与引当金	1,089
固 定 資 産	63,758	その他	2,160
有形固定資産	50,263	固 定 負 債	31,206
建物及び構築物	14,117	社債	8,000
機械装置及び運搬具	2,658	新株予約権付社債	2,015
土地	29,969	長期借入金	8,942
コース勘定	1,977	繰延税金負債	9
その他	1,540	再評価に係る繰延税金負債	1,818
無形固定資産	699	退職給付引当金	5,371
投資その他の資産	12,796	役員退職慰労引当金	403
投資有価証券	10,036	預り保証金	4,608
長期貸付金	98	連結調整勘定	1
繰延税金資産	1,425	その他	36
差入保証金	888	負 債 合 計	54,844
その他	422	少数株主持分	
貸倒引当金	△75	少数株主持分	1,039
資 産 合 計	90,525	資 本 の 部	
		資本金	7,884
		資本剰余金	6,193
		利益剰余金	15,730
		土地再評価差額金	2,716
		株式等評価差額金	2,188
		為替換算調整勘定	△57
		自己株式	△13
		資 本 合 計	34,641
		負債・少数株主持分及び資本合計	90,525

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		78,392
売上原価		69,496
販売費及び一般管理費		5,548
営業利益		3,347
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	98	
持分法による投資利益	274	
その他	139	511
営業外費用		
支払利息	424	
支払手数料	79	
その他	92	596
経常利益		3,262
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	16	
厚生年金基金代行部分返上益	3,673	
その他	65	3,755
特別損失		
固定資産処分損	526	
たな卸資産処分損	460	
その他	38	1,024
税金等調整前当期純利益		5,993
法人税、住民税及び事業税		718
法人税等調整額		1,483
少数株主利益		72
当期純利益		3,718

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整当期純利益	5,993
減価償却	2,533
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△72
受取利息及び受取配当金	△98
支払	424
投資有価証券評価損	0
売上債権の増減額(増加:△)	554
仕入債務の増減額(減少:△)	795
たな卸資産の増減額(増加:△)	193
未払消費税等の増減額(減少:△)	△26
厚生年金基金の増減額(減少:△)	△3,673
たな卸資産処分益	460
その他	△47
小計	7,036
利息及び配当金の受取額	131
利払	△415
法人税等の支払額	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△239
定期預金の払戻による収入	160
有形・無形固定資産の取得による支出	△2,496
有形・無形固定資産の売却による収入	244
投資有価証券の取得による支出	△84
投資有価証券の売却による収入	19
子会社株式の取得による支出	△116
貸付による支出	△83
貸付金の回収による収入	11
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(減少:△)	△4,149
長期借入による収入	1,452
長期借入金返済による支出	△2,197
社債の発行による収入	1,500
自己株式の取得による支出	△20
配当金の支払額	△427
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額	△682
現金及び現金同等物期首残高	11,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	149
現金及び現金同等物期末残高	11,218

(百万円未満切捨)

単体貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	23,205	流動負債	23,358
現金及び預金	8,550	支払手形	1,377
受取手形	831	営業未払入金	6,457
営業未収金	11,526	短期借入金	5,453
貯蔵品	12	一年返済長期借入金	352
前払費用	134	一年償還予定転換社債	7,459
繰延税金資産	227	未払費用	941
短期貸付金	972	未払法人税等	188
その他引当金	964	未払消費税等	15
固定資産	51,319	未払消費税法引当金	43
有形固定資産	37,802	賞与引当金	327
建物	9,375	その他引当金	645
構築物	608	固定負債	95
機械装置	508	社債	21,011
船舶	1	新株予約権付社債	8,000
車輜運搬具	565	長期借入金	2,015
工具器具備品	477	長期借入金	4,392
土地	25,638	再評価に係る繰延税金負債	1,818
建設仮勘定	627	退職給付引当金	4,195
無形固定資産	678	役員退職慰勞引当金	364
施設負担金	53	その他	224
ソフトウェア	576	負債合計	44,370
その他	48	資本の部	
投資その他の資産	12,839	資本金	7,884
投資有価証券	7,853	資本剰余金	6,193
子会社株式等	1,785	資本準備金	6,000
長期貸付金	1,344	その他資本剰余金	192
長期営業債権	5	自己株式処分差益	192
長期前払費用	41	利益剰余金	11,332
繰延税金資産	664	利益準備金	1,200
差入保証金	851	任意積立金	7,676
その他	368	配当準備積立金	400
貸倒引当金	△74	固定資産圧縮積立金	760
資産合計	74,525	特別償却準備金	72
		固定資産圧縮特別勘定積立金	43
		別途積立金	6,400
		当期未処分利益	2,456
		土地再評価差額金	2,716
		株式等評価差額金	2,041
		自己株式	△13
		資本合計	30,155
		負債及び資本合計	74,525

(百万円未満切捨)

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

② たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得し
た建物(附属設備を除く)については、定額法)を
採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割61百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上について)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当期において特別利益3,673百万円を計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,224百万円 |
| (2) リースにより使用する固定資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛の一部およびパーソナルコンピュータの相当部分をリース契約により使用しております。 | |
| (3) 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,649百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,250百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,106百万円 |
| 長期金銭債務 | 200百万円 |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 31百万円 |
| 有形固定資産 | 12,233百万円 |
| (5) 退職給付債務等 | |

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 20,026百万円
年金資産(時価)	14,952百万円
未積立退職給付債務	5,073百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 410百万円
未認識数理計算上の差異	1,288百万円
退職給付引当金	4,195百万円

当期末の退職給付引当金残高およびそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

	適格年金	企業年金基金	退職一時金	合計
退職給付引当金(退職給付信託の年金資産控除前)	3,672百万円	2,041百万円	1,205百万円	6,919百万円
退職給付信託の年金資産	2,724百万円	—	—	2,724百万円
控除後退職給付引当金	947百万円	2,041百万円	1,205百万円	4,195百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

5,794百万円

- | | |
|---|------------------------|
| (7) 保証債務 | 6,984百万円(うち保証予約818百万円) |
| (8) 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,041百万円であります。 | |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 子会社に対する取引高 | |
| 営業収益 | 3,138百万円 |
| 営業費用 | 20,885百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,612百万円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円30銭 |

利益処分

当 期 未 処 分 利 益	2,456,288,056
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	67,498,402
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	26,475,334
計	2,550,261,792
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 4円50銭)	288,948,474
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	42,000,000 (6,840,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	41,930,000
次 期 繰 越 利 益	2,177,383,318

- (注) 1. 平成16年12月10日に184,536,294円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金につきましては、自己株式51,595株を除いて計算しております。

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

1. 株式数

会社が発行する株式の総数 240,000,000株

発行済株式の総数 64,262,367株

(注) 当期中に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により新たに発行した株式数は、649,121株であります。

なお、このほか、同新株予約権の行使に対し2,807,013株の自己株式を充当いたしました。

2. 株主数

5,853名

3. 新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	515個	普通株式 1,807,017株	無償
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30個	普通株式 3,658,536株	無償

(注) 上記のほか、第2回無担保国内転換社債(残高7,459百万円、転換価額534円)があります。

4. 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
明治安田生命保険相互会社	4,000 ^{千株}	6.2%	— ^{千株}	—%
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5	—	—
株式会社東京三菱銀行	2,993	4.7	—	—
株式会社百五銀行	2,682	4.2	1,453	0.6
株式会社三重銀行	2,668	4.2	1,438	1.2
日本トランスシティ社員持株会	2,489	3.9	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,402	3.7	—	—
蒼 栄 会	2,010	3.1	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,867	2.9	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9	—	—

役員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役	小菅弘正
会長	
代表取締役	小林長久
社長	
代表取締役	白井勇
専務取締役	坂上隆男
専務取締役	豊田徳司
専務取締役	小川康光
常務取締役	森善良
常務取締役	小津勝
常務取締役	美濃部義昭
常務取締役	高橋典夫
取締役相談役	鍋田雅久
取締役	瀨瀬英治
取締役	古井直樹
取締役	八代雅秀
取締役	小川謙
監査役(常勤)	堀木直躬
監査役(常勤)	南川宣久
監査役(常勤)	太田重和
監査役	熊澤誠一郎

(注) 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

創 業 明治28年 7 月

設 立 昭和17年12月

資 本 金 7,884,059,805円

従 業 員 786名

- 事業目的
1. 倉庫業
 2. 港湾運送業
 3. 貨物自動車運送業
 4. 貨物利用運送業及び代理業
 5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
 6. 通関業
 7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
 8. その他

主要な事業所

本 社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6 電話 (0593) 53-5211 (代表)
中 部 支 社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0002	名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル
関 東 支 社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルヂング
(東京支店)		同 上)
関 西 支 社	〒541-0054	大阪市中央区南本町三丁目 6 番14号 イトウビル
(大阪支店)		同 上)
運 輸 事 業 部	〒510-0052	三重県四日市市末広町 8 番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県鹿島郡波崎町柳川字若松4123番地)
S C M 事 業 部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6
国 際 事 業 部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルヂング

当社のホームページアドレス <http://www.trancy.co.jp>

お知らせ

タイで物流センターが稼動いたしました。



当社グループでは、平成16年7月、タイの現地法人「Yokkaichi (Thailand) Co.,Ltd.」において、自動車部品専用の物流センター（第1期）が稼動いたしました。が、貨物取扱量増加に伴い、昨年10月、センター増設（第2期）に着手し、本年3月末に完成いたしました。今後も当施設の円滑な運営を図るとともに、国際複合輸送力の強化に努めてまいります。(写真正面左棟が第1期センター、右棟が第2期増設分)



Yokkaichi (Thailand) Co.,Ltd.は、タイの主要港であるバンコク、レムチャバンに拠点を有しております。物流センターはレムチャバン港から約35kmのアマタ工業団地にあります。

概要

第1期センター	
敷地面積	17,984㎡
延床面積	8,162㎡
・1F	6,736㎡
・2F	390㎡
・荷捌場	756㎡
・その他（駐車場・守衛所）	280㎡
従業員数	約150人
ラック数	890ラック
第2期増設分	
延床面積	4,203㎡

ご案内

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求（ご購入）することができます。また、従来どおり、単元未満株式を買取請求（ご売却）することもできます。詳細につきましては、下記名義書換代理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座のいずれにおいてもお受取りいただけます。ご希望の株主さまは、下記名義書換代理人までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求などに必要な手続用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル【0120-86-4490】（テレホン自動音声応答サービス）で24時間承っておりますのでご利用ください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

〈お問い合わせ先、郵便物送付先〉
三菱信託銀行株式会社証券代行部
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便番号 171-8508
電話番号 0120-707-696（フリーダイヤル）

株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日であります。

株式の名義書換

名義書換代理人

三菱信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同事務取扱場所

三菱信託銀行株式会社証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(郵便物送付先)
および電話照会先)

三菱信託銀行株式会社証券代行部
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便番号 171-8508
電話番号 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.trancy.co.jp/kessan/koukoku.htm>